

こたまコラム (矢作新報社への寄稿内容)

愛知県議会は先月19日より2月議会が始まっておりますが、本議会最大の案件となるのが「来年度予算案」の審議であります。

既に新聞等で報道もあり、ご存知の方も多いと思いますが、歳入面においては回復傾向にある経済情勢のもとで、リーマン・ショック前の平成20年度以来6年ぶりに県税収入が1兆円を超えるものの、歳出面においては少子高齢化に伴う社会保障費が確実に増加しており、依然として厳しい財政運営を余儀なくされております。

従って、選択と集中により、如何に効率良く行政経営を執り行うかが引き続き問われていますので、予算審議を通じて、更なる行財政改革の推進を提言したいと思います。

また、景気が上向きつつある中、今後の愛知県政にとって大きな課題となっている一つが公共工事の入札不調であります。何故今入札不調が続出するかといえば、円安に伴う原材料費の高騰や、東日本大震災からの復興のため、東北地域を中心に公共工事が集中し、そのために全国的に人手不足となり、結果として労務単価が高騰している事などが挙げられます。

国においても、公共工事の予定価格を算出する際の労務単価を引き上げる等の対策を講じてはいますが、そもそも人手不足の要因の一つとなったのが、長引く不況の中でダンピング競争が相次ぎ、そのしわ寄せとして賃金の引き下げを招き、建設労働者の激減に繋がったからです。

愛知県においては、公共事業に係る労働環境の向上を目指し、「公契約条例」の制定に向けて現在検討中であり、この条例の中に賃金下限額が盛り込まれるか否かが大きな焦点となっておりますが、公共工事の質の向上のためにも、公契約における賃金下限額の設定は必要と考えます。



愛知県議会議員

こたま よしかず

樹神 義和 